

施策評価調書(22年度実績)

政策体系	施策名	信頼と協働による学校づくりの推進	施策コード	V-1-(2)
	政策名	多様な教育の推進と未来を拓く青少年の育成	主管部局名	教育庁
			担当課室名	教育財務課
施策概要	教育をめぐる課題が、深刻かつ複雑化する中で、家庭や地域の教育力が低下しており、学校、家庭、地域の個別の対応では課題の解決が難しくなっている。 このため、三者が協働して教育に取り組む場の中心に学校を据え、学校の様々な活動を家庭や地域に理解してもらい取り組みや、地域の教育力を学校の教育活動に活用する取り組みなどを推進する。 また、生徒の多様な能力・適性、興味・関心、進路希望などに対応した特色・魅力・活力ある高等学校づくりを推進する。			

【評価指標】

主な取組	指標	基準値		22年度			27年度
		年度	基準値	目標値a	実績b	b/a	目標値
① 豊かな教育環境の整備	i 適正規模の高等学校の割合	16	61.5	80	72.1	90.1%	100
② 教員の意識改革と資質能力の向上	ii 授業がわかると感じている児童生徒の割合	小5	70.4	80	87.3	109.1%	90
		中2	49.2	60	69.4	115.7%	70
		高1	-	-	40	48.9	122.3%
③ 開かれた学校づくりの推進	iii 外部人材を活用している学校の割合	小学校	90.1	96	97	101.0%	100
		中学校	76.2	91	89.5	98.4%	100
④ 魅力ある私立学校づくりの支援	iv 私立高等学校の進学者・就職者の割合	16	86.1	93.4	95.7	102.5%	-
⑤ 安全・安心な学校づくりの推進	v 県立高等学校、盲・聾・支援学校の耐震化率	16	54.3	77	87.6	113.8%	100
	vi 防犯訓練を実施した学校の割合	16	74.9	100	88.0	88.0%	100
				平均達成率(%)		104.5%	

【業績評価】

No.	業績評価		
i	概ね達成	後期再編整備計画で統合予定のある高校のうち、4校が23年度入学定員策定において適正規模以下(4学級未満)になったため目標値に達していない。	平均評価
ii	達成	授業力向上研修等による授業改善や、授業公開等の広がりにより、分かりやすい授業づくりの実践が進んでいることから、目標を達成した。	
iii	概ね達成	地域と学校の連携の窓口となる教職員等の研修会を6教育事務所毎に実施し、地域人材の活用等について小・中学校教職員の周知・理解を図ってきた結果、小学校は目標値を達成し、中学校は概ね達成した。	
iv	達成	就職支援員の派遣など進路指導の充実に取り組んだ結果、目標値を達成した。	
v	達成	学校施設の耐震化を積極的に推進した結果、目標値を達成した。	
vi	達成不十分	防犯訓練の実施について、各学校に働きかけを行ったが、目標値を達成できなかった。今後は各学校が策定する学校安全計画の中で避難訓練(防犯・防災)をきちんと位置づけるよう指導するとともに、学校安全指導者に対する研修を実施していく。	達成

【施策目的を達成するための主な事業(22年度)】

指標No.	事業名		事務事業評価		事業コスト
			総合評価	掲載頁	
i	1	高校改革推進事業	現状維持	-	18,034
	1	ふるさと大分を支える人材育成事業	見直し(23年度)事業内容の変更	-	7,701
ii	2	おおいたマイスター育成大作戦推進事業	現状維持	233	18,782
	3	地域に根ざした農業教育推進事業	現状維持	-	11,214
	4	県・市町村教育委員会連携強化事業	現状維持	-	2,196
	1	地域スポーツ人材活用実践事業	廃止(22年度末)	-	6,949
iii	2	理科支援員等配置事業	現状維持	-	10,803
	3	「協育」ネットワーク構築推進事業	廃止(22年度末)	-	61,261
	1	私立学校運営費補助	現状維持	84	4,448,946
iv	2	私立学校施設耐震化推進事業	見直し(23年度)事業内容の拡充	85	18,987
	v	1	県立学校施設整備事業	現状維持	237

【構成事業の妥当性】

学校教育の充実と豊かな教育環境の整備を図り、開かれた学校づくりを推進するためには、現状の構成事業は妥当である。

【施策主管部局評価】

評価	ア 拡充	イ 現状維持	ウ 見直し
理由	全ての教育関係者が課題認識を共有し、教育の場で成果を上げていくため、また、学びを学校間だけではなく、地域や家庭にも広めて「点から面へ」展開していくため、施策事業を積極的に推進する必要がある。		

【施策目的を達成するための主な事業(23年度)】

指標No.	事業名	取組内容	事業コスト
i	1	高校改革推進事業	20,110
ii	1	ふるさと大分を支える人材育成事業	8,939
	2	おおいたマイスター育成大作戦推進事業	18,610
	3	地域に根ざした農業教育推進事業	11,218
	4	県・市町村教育委員会連携強化事業	2,732
iii	1	理科支援員等配置事業	17,530
	2	地域「協育力」向上支援事業	86,669
iv	1	私立学校運営費補助	4,595,886
	2	私立学校施設耐震化推進事業	82,450
v	1	県立学校施設整備事業	4,189,774

【今後の施策展開の方向性】

- ・県・市町村・学校の双方向の意思疎通を徹底し、同じ方向で教育改革を推進
- ・教職員が相互に連携・協力し、チームとして学校運営へ取り組む
- ・互見授業、管理職による授業観察を推進
- ・平成27年度までの私立学校の耐震化90%を目指し、学校の安全・安心を確保
- ・平成23年度までの県立学校の耐震化完了を目指し、学校の安全・安心を確保